

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202037	長野県	上田市	都市Ⅳ-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			92.3%	98.1%	
案内・受付			84.6%	90.3%	
電話交換			84.6%	92.9%	
公用車運転			84.6%	88.2%	
し尿収集			76.9%	97.9%	
一般ごみ収集			100.0%	96.5%	
学校給食(調理)	○	今後、学校給食施設の整備、統合を予定しており、当面は直営としている	76.9%	65.9%	
学校給食(運搬)	○	今後、学校給食施設の整備、統合を予定しており、当面は直営としている	84.6%	90.7%	
学校用務員事務	○	当面は現状のままとする	23.1%	34.3%	
水道メーター検針			92.3%	99.4%	
道路維持補修・清掃等	○	緊急かつ小規模の維持補修、パトロール業務、清掃は当面直営の予定	92.3%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			84.6%	98.7%	
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			92.3%	97.4%	
調査・集計			100.0%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	12	0	0.0%	今後予定のスポーツ施設整備基本構想を踏まえた施設のあり方や管理運営方法を検討中のため	6	利用者間の調整、施設の維持管理業務等に必要のため	47.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	41	5	12.2%	今後予定のスポーツ施設整備基本構想を踏まえた施設のあり方や管理運営方法を検討中のため	0	利用者間の調整、施設の維持管理業務等に必要のため	49.6%	46.7%
プール	7	3	42.9%	今後予定のスポーツ施設整備基本構想を踏まえた施設のあり方や管理運営方法を検討中のため	4	民間事業所では経費が増える可能性や他の直営施設と一体で管理しているため	72.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	7	7	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		47.4%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		65.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		37.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	5	0	0.0%	利用収入が減少せず、制度導入によるコスト増や条件に合う管理者の選定が難しい。	3	民間事業所では経費が増える可能性や他の直営施設と一体で管理しているため	30.4%	41.6%
公営住宅	51	1	2.0%	民間活入導入について、コスト削減、提供するサービスの水準の維持が困難と判断している	0		8.1%	13.3%
駐車場	7	3	42.9%	業務内容や料金体系からメリットがないと判断し、直営としている。	0		56.8%	38.5%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	施設規模、業務内容から直営としている。	0		22.7%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	委託業務を拡大しており、今後の管理運営については検討している。	4	中立、公平、主体的な運営と長期的展望に立った知的財産形成に不可欠で、学校図書館や周辺自治体との連携・支援も担っているため	24.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	9	0	0.0%	業務内容が専門性、継続性が重要であり、こうした観点から直営としているため	8	専門性、継続性の観点から直接職員が携わることとしているため	24.2%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	生涯学習・文化・スポーツ活動や地域活動の支援、地域課題等に対応する課題等の企画運営、学校支援などを推進するため直営としている	9	各種事業を推進するにあたり行政が深く関与するため	28.5%	21.8%
文化会館	4	1	25.0%	文化創造都市実現に向けて行政が積極的に関与する必要があるため	3	文化創造都市実現に向けて行政が積極的に関与する必要があるため	42.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		45.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	50.6%
福祉・保健センター	11	6	54.5%	行政の事務所機能を備えていることから、今後の行政機能の配置等踏まえながら検討している。	4	行政の事務所機能を備えていることから、今後の行政機能の配置等踏まえながら検討している。	69.0%	53.4%
児童クラブ、児童館等	37	37	100.0%		0		36.3%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
46.2%	38.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】							
実施状況	委託状況	対象業務		類似団体							
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										38.5%	0.0%
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果								23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

実施時期や手法について、費用対効果や踏まえ検討中

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	
		○		自治体クラウド	単独クラウド
				15.4%	30.8%
検討状況		実施しない理由		全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期		策定割合	
				100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度		作成割合	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度		
				7.7%	15.0%

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。